

【大学院進学意向に関するアンケート】

1. 大学院の進学（社員の受験）について、お考えを教えてください。該当する番号を一つだけ選んでください。

例：②

①ぜひ進学させてみたい ②機会があれば、大学院に進学をさせたい ③条件が整えば、進学を検討することもあり得る ④当面のところ検討することはない ⑤進学させることは（全く）ない

*①～③を選んだ場合は、2に進んでください。④と⑤選んだ場合はここで終わりになりません。ありがとうございました。

2. 人文社会科学研究科に進学させるとすれば、どのコースを希望されますか。もっともご関心があるコースを一つお選びください。該当する番号を一つだけ選んでください。

例：⑫

○人文科学専攻

⑥歴史・考古学コース ⑦文芸・思想コース ⑧心理・人間科学コース

○社会科学専攻

⑨メディアと情報社会コース ⑩国際・地域共創コース ⑪法学・行政学コース

⑫経済学・経営学コース

【気になった点やご意見等がございましたら、ご記入ください】

茨城大学人文社会科学研究科（大学院）は 2021年度から新しくなります！



「テクノロジーと人間社会」などの新設科目を創設するなど、カリキュラムの編成を行い、リカレント専門教育がより充実します。

新たな人文社会科学研究科

人文科学専攻	社会科学専攻
文芸・思想コース 歴史・考古学コース 心理・人間科学コース 公認心理師コース（資格取得対応）	メディアと情報社会コース 国際・地域共創コース 法学・行政学コース 経済学・経営学コース 地域政策研究コース(地方議員（経験者を含む）と現職の自治体職員)

本研究科におけるリカレント専門教育の特徴

○高度専門職業人としてのスキルアップと所属する企業・団体への「知」と「実践」の往還

◆学修のモデル：経済学・経営学コース

「金融論研究Ⅰ」において伝統的な金融の仕組みや行動を理解するとともに、フィンテックなどの新しい金融サービスがもたらす影響を学ぶ。さらに、「アジア経済論研究Ⅰ」においては2007年のグローバル金融危機の影響をアジアという視点から俯瞰するとともに、「経済政策研究Ⅰ」においては財政金融政策という、より広い枠組みの中で金融政策を評価する。一方、金融を法制度・慣行という視点から理解するために、法学・行政学コースから、物件法・債権法を主題とする「民法研究BⅠ」と会社法・独占禁止法等を主題とする「商法・経済法研究Ⅰ」を履修することで、視野を広げ、実践的な知識を得ることができる。このような学修を通して、専門性を高めるとともに、俯瞰的な視点から市場・制度デザイン能力、ビジネスデザイン能力を身につけ、かつ、地域課題の解決に貢献できる。

○教員も含めた多様な人材とのネットワークづくり

・地域政策研究（社会人）コースには、地方議員（経験者を含む）と現職の自治体職員が在籍し、それ以外の社会人も企業の管理職など、**多様な人材の学びの場**となっています。また、企業との関連が深い専門を有する、経済学・経営学はもとより、法学・行政学、さらには、カウンセリングなど心理学を専門とする大学

教員とのつながりも深まります。

◆修士論文にかえて、「特定の課題による研究」ができます。

特定の課題とは、①映像作品、②ソフトウェアの開発、③行政機関または地域社会との協同企画ないし共同研究、④その他です。例えば、職場で抱えている諸課題も「特定の課題による研究」として、実践的に研究できる可能性があります。

○社会人入試は、筆記試験が免除されます。

*一定の要件があります。

○学士の資格がなくても受験ができます。

*個別の入学資格審査があります。

〈授業料の年額〉 535,800 円

〈入学料〉 282,000 円

専門分野による教員情報はこちらから見る您可以通过 (人文社会科学部の関連サイトです)。

○経済学・経営学

www.hum.ibaraki.ac.jp/law-economics/economics.html

○法学・行政学

www.hum.ibaraki.ac.jp/law-economics/low.html

○国際・地域共創

www.hum.ibaraki.ac.jp/social/international.html

○メディア・情報

www.hum.ibaraki.ac.jp/social/media.html

○文芸・思想

www.hum.ibaraki.ac.jp/social/media.html

○歴史・考古学

www.hum.ibaraki.ac.jp/humanities/history.html

○心理・人間科学

www.hum.ibaraki.ac.jp/humanities/psychology.html

2019年12月10日

茨城大学人文社会科学研究科（大学院）進学についてのアンケート（卒業生）

人文社会科学研究科

2021年度から、人文社会科学研究科（大学院）は変わります。新たな時代に対応出来る人材の養成を目指し、体系的なカリキュラムの再編成を行います。コアカリキュラムで専門性を深めるとともに、これに関連する履修科目を、学生が自らの志向や目標に応じて拡充カリキュラムで設計し、幅広い視野を養います。

これに伴い、大学院進学に関するアンケートにご協力をお願いいたします。アンケートから得られた情報の利用については、個人が特定されないように十分配慮し、進学へのニーズ調査以外の目的で使用することはありません。

1. 現在、考えている進路に一つだけ○をつけてください。

①現時点では決めていないが、機会があれば、大学院に進学をしたい ②当面は現在の仕事を続けていきたい ③すでに他研究科・他大学院に進学をした

*①を選んだ人は、2に進んでください。

②、③を選んだ人はここで終わりになります。ありがとうございました。

2. 人文社会科学研究科に進学したとすると、学びたいコースに一つだけ○をつけてください。

○人文科学専攻

歴史・考古学コース 文芸・思想コース 心理・人間科学コース

公認心理師コース（公認心理師受験資格対応）

○社会科学専攻

メディアと情報社会コース 国際・地域共創コース 法学・行政学コース

経済学・経営学コース

3. 人文社会科学研究科について、聞きたいことなどがあれば、以下に記入してください。

アンケートはこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。

過去5年間（平成26～30年度）の人文社会科学研究科における就職率

年度	専攻	修了者	修了者数 (進学者・不明者 除く)	就職者数	就職率		
					うち 県内就職者数	うち 県内就職率	
H26	文化科学専攻	15	14	10	3	71.4%	30.0%
	地域政策専攻	7	7	4	2	57.1%	50.0%
	研究科全体	22	21	14	5	66.7%	35.7%
H27	文化科学専攻	18	18	16	11	88.9%	68.8%
	社会科学専攻	3	2	2	0	100.0%	0.0%
	地域政策専攻	2	2	2	0	100.0%	0.0%
	研究科全体	23	22	20	11	90.9%	55.0%
H28	文化科学専攻	7	7	5	3	71.4%	60.0%
	社会科学専攻	11	10	9	3	90.0%	33.3%
	地域政策専攻	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	研究科全体	20	19	16	8	84.2%	50.0%
H29	文化科学専攻	11	10	6	4	60.0%	66.7%
	社会科学専攻	9	8	8	2	100.0%	25.0%
	研究科全体	20	18	14	6	77.8%	42.9%
H30	文化科学専攻	15	15	12	3	80.0%	25.0%
	社会科学専攻	16	13	11	5	84.6%	45.5%
	研究科全体	31	28	23	8	82.1%	34.8%
文化科学専攻 5年平均		13.2	12.8	9.8	4.8	76.6%	49.0%
社会科学専攻 4年平均		9.8	8.3	7.5	2.5	90.9%	33.3%
地域政策専攻 3年平均		3.7	3.7	2.7	1.3	72.7%	50.0%
研究科全体		23.2	21.6	17.4	7.6	80.6%	43.7%

過去5年間（平成26～30年度）の人文社会科学研究科における就職率（留学生のみ）

年度	専攻	修了者	修了者数 (進学者・不明者 除く)	就職者数	うち		就職率	うち	
					国内就職者数	県内就職者数		国内就職率	県内就職率
H26	文化科学専攻	4	4	3	3	2	75.0%	100.0%	66.7%
	地域政策専攻	0	-	-	-	-	-	-	-
	研究科全体	4	4	3	3	2	75.0%	100.0%	66.7%
H27	文化科学専攻	6	6	4	3	2	66.7%	75.0%	50.0%
	社会科学専攻	2	1	1	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
	地域政策専攻	1	1	1	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
	研究科全体	9	8	6	3	2	75.0%	50.0%	33.3%
H28	文化科学専攻	5	5	3	1	1	60.0%	33.3%	33.3%
	社会科学専攻	6	5	5	4	1	100.0%	80.0%	20.0%
	地域政策専攻	0	-	-	-	-	-	-	-
	研究科全体	11	10	8	5	2	80.0%	62.5%	25.0%
H29	文化科学専攻	5	4	3	3	3	75.0%	100.0%	100.0%
	社会科学専攻	5	4	4	4	0	100.0%	100.0%	0.0%
	研究科全体	10	8	7	7	3	87.5%	100.0%	42.9%
H30	文化科学専攻	8	8	5	5	0	62.5%	100.0%	0.0%
	社会科学専攻	11	8	6	6	1	75.0%	100.0%	16.7%
	研究科全体	19	16	11	11	1	68.8%	100.0%	9.1%
文化科学専攻 5年平均		5.6	5.4	3.6	3.0	1.6	66.7%	83.3%	44.4%
社会科学専攻 4年平均		6.0	4.5	4.0	3.5	0.5	88.9%	87.5%	12.5%
地域政策専攻 3年平均		0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	100.0%	0.0%	0.0%
研究科全体		10.6	9.2	7.0	5.8	2.0	76.1%	82.9%	28.6%

平成30年度 第1回人文社会科学部アドバイザーボード会議

日時：平成30年9月19日（水）15：00～17：00

場所：人文社会科学部長室

出席者：アドバイザーボード委員：

荒井 宰（水戸市・総務部長）

五十嵐 則夫（イガラシ綜業（株）代表取締役社長）

加藤 祐一（（社）茨城県経営者協会事務局長）

野口 通（公益財団法人茨城県教育財団・理事長）

平塚 知真子（イーディーエル（株）代表取締役社長）

大学側：

内田人文社会科学部長，田中評議員，蓮井評議員，井上副学部長，野口副学部長，
栗原全学教育機構長，畠田全学教育機構教員

陪席者：石井事務長

○議事メモ（大学院改組関連）

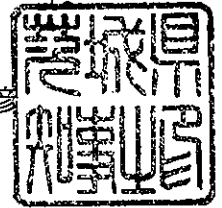
- ・高齢化社会において、ITをどのように使うのか。
- ・AIの専門家を育てるわけではないが、それを使って何ができるのかが重要である。AIに関する科目が共通科目にあるのは良い取り組みである。
- ・外国人の増加により、社会構造のフェーズが変わった。
- ・ソーシャルイノベーションを担うことを文系学生には期待。
- ・学び続ける力を持ち社会の変化に合わせ、長く高度専門職業人として活躍できる人材を養成することが、地方国立大学の大学院卒の人材がその役割をはたし、地域社会が生き残ることにつながると非常に期待。



令和 元年12月23日

茨城大学長
三村信男 殿

茨城県知事 大井川 和彦



茨城大学人文社会科学研究科の改組について（要望）

日頃より本県の行政運営に多大なる御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、我が国では、急速な人口減少や超高齢化、社会経済のグローバル化の進展、AIやビッグデータ等の新たな技術の実用化など、社会の変化のスピードがますます加速しており、これまでに経験したことのない時代の転換期を迎えています。

これらの背景を踏まえ、本県では昨年11月に、県政運営の指針となる新たな総合計画を策定し、時代の変化に適確に対応し、未来に希望を持つことができる「新しい茨城」づくりに挑戦しているところでございます。

総合計画では、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を目指し、「豊かさ」、「安心安全」、「人財育成」、「夢・希望」という4つのチャレンジを推進することとしており、「人財育成」においては、グローバル社会で活躍できる人材が育成されるとともに、郷土を愛し県民としての誇りを持って地域社会を支える能力を有した人材が育成されている未来を描き、その実現に向けた取組みを進めております。

このような中、貴学人文社会科学研究科は、「新たな時代に対応出来る人材の養成と体系的なカリキュラムの再編成」「多様な学生のための多様で柔軟な履修タイプ別の教育」「公認心理師養成のための機能強化等の改革」を基本方針として掲げ、社会や地域、学生のニーズに対応した改組を進めております。

特に新設科目である「テクノロジーと人間社会」をはじめ、多くの科目において多様な学生が共に学び合うカリキュラム編成により、専門性の深化・拡張に加え、広い視野を持つ高度専門職業人が育成されていくことが期待されます。

今後も貴学とのさまざまな連携が深化・発展すること、貴学の修了生が中核的な人材として本県で活躍されることを切望し、貴学人文社会科学研究科の改組を含む教育改革が一刻も早く実現されますことを強く要望いたします。

令和2年1月20日

茨城大学長
三村信男 殿

一般社団法人茨城県経営者協会
会長 加子



茨城大学人文社会科学研究科改組について（要望）

日頃から本協会の運営に多大なるご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨今のデジタル化やグローバル化の著しい進展、人生100年時代の到来により、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。国や経団連が提唱するSociety5.0時代には、デジタル技術とデータの活用により、様々な社会的課題を解決し、新たな価値創造を目指していくことが求められます。

そうした中で、とりわけデジタル化に対応できる人材の確保と能力開発は喫緊の課題となっております。これまで、多くの企業が、社員のキャリア形成や能力開発を企業主導で実施してまいりました。しかし、時代の変革の中で、指導する側がデジタル化やグローバル化に対応できていない問題が起こっているのが現実であります。自ずと企業は社員の自立的なキャリア形成を重視する姿勢を打ち出し、OJT中心の人材育成からOFF-JTの充実を図ることが重要となっております。

今後、年齢にかかわらず学び直し、能力や知識を高めるリカレント教育がますます不可欠になります。企業は、企業自らが大学等の外部の高等教育機関の活用を図るとともに、社員が活用しやすくするための経済的支援や休職・休暇制度の導入も検討・拡充が求められます。

特に、地域の企業においては、大学等の高等教育機関への期待は中央の企業以上に大きいものがあります。

貴学人文社会科学研究科の改組は、「新たな時代に対応出来る人材の養成と体系的なカリキュラムの再編成」「多様な学生のための多様で柔軟な履修タイプ別の教育」「公認心理師養成のための機能強化等の改革」を基本方針として掲げてあり、また新設科目の「テクノロジーと人間社会」は他大学に例をみない試みです。多様な学びを通して、変化の激しい社会において、永く高度専門職業人として活躍できるよう、広い視野を持ちながら自ら専門性を深化拡張し、学び続けられる人材が育成されれば、茨城県が掲げる～「新しい茨城」への挑戦～の4つのチャレンジに欠かせない人材となります。今後も貴学とのさまざまな連携を深化発展させ、貴学の修了生が中核的な人材として本県産業界で活躍されることを切望し、貴学人文社会科学研究科の改組を含む教育改革が一刻も早く実現されますことを強く要望いたします。

令和 元年12月24日

茨城大学長
三村信男 殿

特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
代表理事 横田 能洋



茨城大学人文社会科学研究科改組について（要望）

日頃から本県の行政運営に多大なるご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズは、設立 21 周年を迎えました。組織として今後も大切にしたい価値（バリュー）として、「セーフティネット（制度外福祉）の充実」、「ダイバーシティ（多様性）」、「ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）」、「市民社会」、「ネットワーク型社会」の 5 つを掲げ、「様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会」を目指す社会像（ビジョン）として活動を続けています。

2015 年の常総水害の影響により、中長期的な地域の復興とコミュニティ再生、自主防災、空き家再生に取り組んでいます。茨城県常総市を拠点として、人が直に交わる中で、いざという時に助け合えるネットワークとなるため、支え合い、学び合う人のつながりを形成しています。そのためには、このような活動を理解し、ともに取り組んでくれる人材が必要です。

貴学人文社会科学研究科の改組は、「新たな時代に対応出来る人材の養成と体系的なカリキュラムの再編成」「多様な学生のための多様で柔軟な履修タイプ別の教育」「公認心理師養成のための機能強化等の改革」を基本方針として掲げてあり、また新設科目の「テクノロジーと人間社会」は他大学に例をみない試みです。

地域に増えている外国ルーツの人々の学習や生活環境の整備、自然災害が増える中での地域防災のあり方の見直しと整備、などの地域課題についてもぜひ教育研究活動の中に取り入れていただきたいと思えます。

多様な学びを通して、変化の激しい社会において、永く高度専門職業人として活躍できるよう、広い視野を持ちながら自ら専門性を深化拡張し、学び続けられる人材が育成されれば、地域における人のかかわりを通して、現場の経験を社会に発信できる人材の養成につながると考えます。

今後も貴学とのさまざまな連携を深化発展させ、貴学の修了生が重要な人材として本県で活躍されることを切望し、貴学人文社会科学研究科の改組を含む教育改革が一刻も早く実現されますことを強く要望いたします。